

## ①—市民の主体性と連帯

# 1. 地域連帯



### ●地域における新しい動き

横浜において地域のつながりを考える場合、まず頭に浮かんでくるのは自治会・町内会である。昭和五七年四月現在、自治会・町内会の数は二三五六あり、市民の九三%が加入している。しかし、会員の関心が薄

い、役員のみ手がでないなどの点が、運営上の問題点としてあげられている（昭和五五年度自治会・町内会実態調査報告）。市民の価値観が多様化している今日、これらの問題は自治会・町内会が地域の包括的組織として機能していくうえで、ある程度やむを得ないことかもしれない。

一方、特定の目的を持った自発的グループの活動が活発化してきている。余暇の有効利用と社会参加のため婦人会が、高齢化社会に対応するかのように老人会が、それぞれの立場から青少年育成や文化・生活環境改善などの地域活動に取り組んでいる。このような地域のさまざまな活動が展開されるなかで、自治会・町内会も住民の新たな要望にこたえようとしている。

地域の各種団体などの自主的な活動を活発させながら、同時に地域の一体感をどのようににつくっていくかが、今後の地域社会づくりの課題といえよう。

### ●新たな地域社会づくり

大規模な開発によって、まったく新しくつくられた団地などでは、住民が全国各地

から集まってきているので、地域社会としてのまとまりを形成しているところには一層むずかしい要素がある。このような地域で、小学校が中心となって地域のまとまりがつくられている例は注目に値する。

金沢区の埋立地、金沢シーサイドタウンのなかにある並木第二小学校では、施設の市民利用を促進して地域でのグループの形成を図ったり、学校の教育活動にも積極的に住民の参加を求め、親子なわとび大会、親子カレーパーティー、ふるさと祭りなどを通して、学校と地域が一体となって地域社会づくりを進めている。これはまた、地域が学校と一体になって子どもたちを育てていこうとする活動にもつながってくる。

このような試みは、旭区の若葉台団地のなかにある若葉台東小学校でも行われている。地域社会づくりの核として学校の果たす役割は、場の提供、地域のまとまりの中心としての両面から、今後ますます大きなものとなるであろう。

また、地域でのつながりを新しくつくっていくこととする自治会・町内会活動の例もある。尾上真港会は五七年二月、中区の関内地区の事業所を中心に結成された法人町

内会である。事務所ビルなどが中心であるこの地区では、一般の住宅地区のような町内会はこれまで存在しなかったが、区役所の働きかけもあって、この地区の六二六事業所により組織された。当面は防災や地域の環境美化などの活動が中心となろうが、将来的には法人である会員の間に地域住民としての意識が生まれてくることが期待されている。

### ●地域でのボランティア活動

地域の青少年の育成、ハンディキャップ

のある人びとへの支援、地域の環境整備などは、地域の人たちのボランティア的な活動によって担われている部分が多くなっている。市内の自治会・町内会の三割で自治会・町内会の活動と連携をとりながらボランティア的な活動が行われている。(五年度自治会・町内会実態調査報告) また、自治会・町内会とはかわりなく行われている活動も相当ある。

このようなボランティア活動に対して意欲を持つ市民が七〇%に達するとの調査結果(横浜市民の生活意識とボランティア意識に関する調査—昭和五五年)もある。



親子カレーパーティー……学校と地域が一体となって地域社会づくりを進めている(金沢区の並木第二小学校)



今後の週休二日制の拡大など、市民の時間的余裕も大きくなっていくことを考えれば、これからも地域におけるボランティア活動のウエイトは増してくるだろう。

また、ボランティア活動については、中心組織として「横浜ボランティア協会」と「横浜市社会福祉協議会ボランティアセンター」とがあり、多くの会員が登録し、地域において青少年ボランティア、福祉ボランティアとして活動している。このほかにも地域でボランティア活動をしている団体が数多くある。これらのボランティア活動については、できるだけ地域という場で統合した形で行われることが、ボランティア活動の活発化や地域の一体化を図っていくうえで望ましい。ボランティアとしての意欲を持っている人が活動の場として望んでいるのは、「身近な地域」であるというデータ（前出調査）もある。

### ●活動の場づくりと運営

地域での活動が活発になり、それが多様化していくほど、地域活動の「場」に対する需要も大きくなっていく。地域活動の場

としては町内会館に加え、学校、地区センターなどのウエイトがさらに大きくなってこよう。これらの場の整備については、市民が使いやすい形で学校を開放したり、地区センターの建設を進めるなど、行政が果たすべき役割が大きい。一方、これらの施設の運営については、地域の市民の手で行われることが望ましい。

現在でも学校開放、地区センターの運営

については市民による運営が原則とされ、地域で運営委員会がつけられている。しかし、市民による運営はまだまだ日も浅いこともあり、施設機能が十分に生かされていない面も一部ある。

地域施設の運営は、地域活動の活発化と地域組織の強化を図る格好の場である。市民の手による施設運営はこれからの重要な課題となろう。



地域においてボランティア活動が活発化してきている